

第2 都 市 建 設

- 1 都 市 計 画
- 2 都 市 整 備
- 3 総 合 交 通 戦 略
- 4 市 街 地 再 開 発
- 5 鉄 道 高 架 対 策
- 6 岐 阜 駅 周 辺 整 備 事 業
- 7 公 園
- 8 歴 史 ま ち づ ぐ り
- 9 区 画 整 理
- 10 (一財)岐阜市みどりのまち推進財団

1 都市計画

(1) 概要

本市は大正12年7月都市計画法の適用を受け、以来近代的意味での都市計画を推進してきたが、特に戦前における土地区画整理事業、上下水道の整備、戦後の岐阜特別都市計画事業は極めて意義が大きく、本市の現在の骨格となっている。

これらの歴史的経過を踏まえ、昭和40年以降の新しい展望に沿った都市計画は、将来の岐阜市建設の礎となるものであり、昭和46年3月の区域区分の決定、平成4年の都市計画法の改正により平成8年5月に新用途地域を決定した。また、平成13年5月に都市計画の基本的な方針を定めた「岐阜市都市計画マスタープラン」を公表し、その後、平成20年12月に見直しを行っている。

(2) 岐阜都市計画区域

岐阜都市計画区域は本市及び周辺1市3町をもって構成されている。(岐阜市、岐南町、笠松町、北方町の全域と瑞穂市の一部。)

(平成28年5月26日修正)

名称	岐阜都市計画区域
区域面積	24,665ha (うち岐阜市分20,360ha)

(3) 市街化区域と市街化調整区域

(平成28年5月26日修正)

市街化区域	8,027ha
市街化調整区域	12,333ha

(4) 地域地区

都市におけるいろいろな用途や形態の建設等の混在による騒音、悪臭、日照障害など、生活環境の悪化や都市機能の混乱を防ぐための地域、区域を次のとおり定めている。

ア 用途地域 (令和2年3月31日変更)

第一種低層住居専用地域	835ha
第二種低層住居専用地域	9ha
第一種中高層住居専用地域	630ha
第二種中高層住居専用地域	1,196ha
第一種住居地域	2,055ha
第二種住居地域	860ha
準住居地域	226ha
近隣商業地域	263ha
商業地域	652ha
準工業地域	1,213ha
工業地域	88ha

イ 特別用途地区 (平成19年11月30日変更)

特別工業地区	372.9ha
観光地区	41.8ha
大規模集客施設立地規制地区	1,213ha

ウ 防火・準防火地域 (平成21年3月18日変更)

防火地域	71.0ha
準防火地域	3,242.1ha

エ 風致地区 (平成21年3月30日変更)

風致地区	2,163.7ha
------	-----------

オ 駐車場整備地区 (平成12年4月1日変更)

駐車場整備地区	363ha
---------	-------

カ 高度利用地区 (平成26年6月16日変更)

高度利用地区	4.2ha
--------	-------

キ 都市再生特別地区 (平成16年10月22日決定)

都市再生特別地区	0.59ha
----------	--------

ク 地区計画区域 (平成30年4月1日変更)

地区計画区域	1,328.4ha(36地区)
--------	-----------------

ケ 高度地区 (平成18年8月31日変更)

高度地区	13.2ha
------	--------

コ 流通業務地区 (昭和49年5月10日決定)

流通業務地区	47.2ha
--------	--------

(5) 都市計画施設

ア 都市計画道路

大正15年5月、本市最初の都市計画道路となる27路線を計画決定した後、昭和21年6月には、戦災復興計画を機に都市計画を見直し、46路線とした。

その後、市街地の拡大とともに数次にわたり変更を行った。特に昭和42年8月には、都市計画を全面的に見直し、環状軸や東西、南北放射軸など現在の本市の都市構造軸を構成する道路65路線に変更した。

その後のさらなる市街化区域の拡大等に伴い、昭和60年10月に北西部道路網、平成6年4月には北東部道路網を追加しながら整備を進めてきた。

さらに平成8年10月には、東海環状自動車道とその関連道路の追加、平成18年1月には旧柳津町との合併を経て、125路線となった。

平成18年3月に社会情勢の変化に対応した道路網の再構築を進めるため、「第1次都市計画道路見直し方針」を策定し、平成24年3月までに11路線の計画変更・廃止を行い、122路線となった。

引き続き、平成28年3月に策定した「第2次都市計画道路見直し方針」に基づき、見直しを進め、令和2年3月には、都市計画道路見直しに関連する路線の計画変更・廃止を行うとともに、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業に関する路線の追加・変更により、134路線となった。

都市計画道路規模別整備状況（岐阜市分）

（令和2年4月1日現在）

区 分	規 模（幅 員）	本 数	計画延長（m）	改良済（m）	未改良（m）
自動車 専用道路	3（22m以上30m未満）	1	12,630	0	12,630
	小 計	1	12,630	0	12,630
幹 線 街 路	2（30m以上40m未満）	7	28,240	17,820	10,420
	3（22m以上30m未満）	23	88,430	67,470	20,960
	4（16m以上22m未満）	24	66,740	36,430	30,310
	5（12m以上16m未満）	43	83,450	47,580	35,870
	6（8m以上12m未満）	11	30,310	21,470	8,840
	小 計	108	297,170	190,770	106,400
区 画 街 路	4（16m以上22m未満）	3	530	530	0
	5（12m以上16m未満）	3	1,230	1,230	0
	6（8m以上12m未満）	9	3,330	1,700	1,630
	7（8m未満）	7	2,560	2,000	560
	小 計	22	7,650	5,460	2,190
特 殊 街 路	7（8m未満）	3	170	0	170
	小 計	3	170	0	170
合 計		134	317,620	196,230	121,390

イ 都市計画施設

（令和2年4月1日現在）

名 称	計 画 決 定			供 用		備 考
	年 月 日	箇 所	面積(ha)	箇 所	面積(ha)	
都市計画公園		192	373.3	190	285.42	
都市計画運動場 （岐阜メモリアルセンター）	H3.10.22 変更	1	23.0	1	23.2	
都市計画墓園 （大洞光輪公園）	S55.4.4 変更	1	23.7	1	18.5	
都市計画緑地	H16.3.16 変更	6	51.29	6	30.10	長良川公園、日野堂後公園、堀田緑地、清水緑地、橋本緑地、境川緑道公園
都市計画駐車場 （第1号岐阜金公園地下駐車場）	S61.7.28 変更	1	0.93	1	0.67	地下1階自走式 台数 計画218 供用145
都市計画駐車場 （第2号岐阜金町地下駐車場）	S61.7.28 変更	1	1.31	-	-	県道岐阜停車場線、 岐阜羽島線の道路下 台数 計画 385 供用 ー
都市計画卸売市場 （岐阜市中央卸売市場）	S44.3.31 変更	1	11.1	1	11.1	
都市計画下水道						
公共下水道	H26.6.16 変更	13	9,150	13	8,004	
中部処理区	〃	1	625	1	625	
北部処理区	〃	1	1,621	1	1,596	
南部処理区	〃	1	2,336	1	2,319	
北西部処理区	〃	1	1,752	1	1,253	
東部第1処理分区	〃	1	923	1	786	
東部第2処理分区	〃	1	185	1	184	
芥見処理分区	〃	1	543	1	416	
日置江処理分区	〃	1	160	1	124	
北東部処理分区	〃	1	560	1	308	
柳津東処理分区	〃	1	103	1	95	
柳津西処理分区	〃	1	117	1	116	

名 称	計 画 決 定			供 用		備 考
	年 月 日	箇 所	面積(ha)	箇 所	面積(ha)	
佐波処理分区	H26. 6.16 変更	1	134	1	105	
高桑処理分区	〃	1	92	1	77	
都市計画汚物処理場 (岐阜市寺田プラント)	H23. 1.14 変更	1	1.30	1	1.30	処理能力 160kℓ/日
都市計画と畜場 (岐阜市食肉地方卸売市場)	S50. 3.26	1	2.20	1	2.19	大動物 75頭/日 小動物 600頭/日
都市計画ごみ焼却場 (掛洞ごみ焼却場)	S50.11.21	1	4.20	1	4.20	ごみ焼却炉 150 t/日×1炉
都市計画ごみ焼却場 (岐阜市東部クリーンセンター)	H3. 7.20	1	7.54	1	7.54	ごみ焼却炉 150 t/日×3炉
都市計画ごみ焼却場 (岐阜羽島衛生施設組合ごみ焼却場)	H3.12.26	1	0.62	1	0.62	ごみ焼却炉 60 t/日×3炉
都市計画ごみ処理場(一般廃棄物処理施設) (岐阜市リサイクルセンター)	H30. 1. 5	1	1.61	—	—	
都市計画火葬場 (岐阜市斎苑)	H3. 1. 7 変更	1	1.47	1	1.47	人体炉 15基 汚物・動物炉 2基
岐阜流通業務団地	H17. 9.13 変更	1	32.8	1	32.8	

ウ 公営駐車場

(令和2年4月1日現在)

名 称	岐阜市駅西駐車場		岐阜市金公園地下駐車場	岐阜シティ・タワー43地下駐車場
設 置 場 所	岐阜市橋本町2丁目16番地		岐阜市金町5丁目7番地	岐阜市橋本町2丁目52番地
開 設 年 月 日	平成11年1月1日		昭和44年1月1日	平成19年10月1日
駐 車 場 の 規 模 及 び 利 用 状 況 (令和元年度)	収 容 台 数	623台	145台	56台
	一 日 平 均 駐 車 台 数	542台	215台	104台
	一 日 平 均 収 入	432,812円	98,916円	59,665円
用 地 の 形 態	岐阜市道路敷		岐阜市公園敷地・国有地	岐阜シティ・タワー43の持分割合 による駐車場持分
敷 地 面 積	7,043.14㎡		6,676.00㎡	2,798.33㎡
建 築 延 面 積	21,081.96㎡		6,747.71㎡	2,798.33㎡
構 造	地下1階 地上6階		地下1階	地下1階
営 業 時 間 (入・出庫時間)	午前零時～午後12時		午前7時～午後11時	午前零時～午後12時
駐 車 場 形 式	自走機械併用式駐車場		自走式駐車場	自走式駐車場
駐 車 料 金	<ul style="list-style-type: none"> ・普通駐車料金 4時間まで150円/30分 4時間を越え24時間まで1,200円 ・回数駐車券 150円券 22片 3,140円 150円券 100片 12,570円 150円券 200片 23,570円 150円券 2,000片 220,000円 300円券 11片 3,140円 300円券 50片 12,570円 300円券 100片 23,570円 300円券 1,000片 220,000円 300円券 10,000片 1,885,710円 1,200円券 13片 12,570円 ・定期駐車券 平日定期 1ヶ月 17,800円 全日定期 1ヶ月 22,000円 		<ul style="list-style-type: none"> ・普通駐車料金 1時間30分まで150円/30分 1時間30分を越え3時間まで600円 3時間を越え16時間まで600円に30分ごと150円を加算 ・夜間駐車料金 PM11:00から翌日AM7:00まで1,200円/1泊 ・回数駐車券 150円券 22片 3,140円 150円券 100片 12,570円 150円券 200片 23,570円 300円券 11片 3,140円 300円券 50片 12,570円 300円券 100片 23,570円 ・定期駐車券 平日定期 1ヶ月 14,660円 平日定期 3ヶ月 41,780円 平日定期 6ヶ月 74,760円 全日定期 1ヶ月 18,850円 全日定期 3ヶ月 53,720円 全日定期 6ヶ月 96,130円 	(岐阜市駅西駐車場と同じ)
建 設 工 事 費	5,218,000千円		444,000千円	—
指 定 管 理 者	一般財団法人 岐阜市にぎわいまち公社		一般財団法人 岐阜市にぎわいまち公社	一般財団法人 岐阜市にぎわいまち公社

収支別 区分	収入		支出					
	駐車料金	指定管理料	工事請負費	使用料及び賃借料	役員費	需用費	その他	合計
駅西駐車場	158,444,140	75,813,537	39,545,000	4,103,452	1,069,887	2,692,400	37,030,900	160,255,176
金公園地下駐車場	36,203,568	32,936,166	4,199,040	5,244,558	97,950	963,600	195,000	43,636,314
岐阜シテイタワー3地下駐車場	21,837,440	22,242,055	0	0	46,590	0	3,271,429	25,560,074
合計	216,485,148	130,991,758	43,744,040	9,348,010	1,214,427	3,656,000	40,497,329	229,451,564

（6）地区計画

地区計画制度は昭和55年5月1日公布の「都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律」（昭和55年法律第35号）により制度化され、昭和56年4月25日から施行された。

本市においても昭和63年4月30日に2地区（5.0ha）を計画決定し、同年12月26日に1地区（7.0ha）を計画決定した。その後、平成6年9月20日付け市街化区域の変更に際し、新たに14地区（953.4ha）を計画決定した。さらに、平成10年3月25日に3地区（264.6ha）、平成11年1月4日に1地区（2.4ha）、平成13年3月19日に1地区（0.6ha）、平成16年1月8日に1地区（4.6ha、市街化調整区域における地区計画）、平成17年3月31日に6地区（79.6ha）、平成18年3月15日1地区（0.6ha）、同年8月31日に1地区（0.3ha）、平成19年11月1日に1地区（1.3ha）、平成21年9月4日に1地区（2.5ha）、平成22年3月5日に1地区（2.3ha）、同年5月13日に1地区（4.1ha）、平成23年12月16日に1地区（1.1ha）の計画決定をした。本市の地区計画は幾度の計画変更を行いながら現在に至っている。

この地区計画は、これまでの都市計画と相まって、地区レベルでの良好な市街地を形成し、住民の理解と協力を得ながら「まちづくり」を進めていく制度である。

2 都市整備

（1）概要

40万人都市にふさわしい多様なまちづくりを進めるため、都市再生整備計画を策定し、都市機能の集約化を図りつつ、中心市街地の活性化を図っている。

（2）都市構造再編集中支援

都市構造再編集中支援事業は、地域の創意工夫を反映した総合的なまちづくりの計画である「都市再生整備計画」に基づいて実施する様々な事業である。

都市再生整備計画は、道路、公園等の基盤整備事業、区画整理・再開発等の面整備事業、地域の個性

を引き出す各種施設整備事業、市町村の自由な発想・提案に基づく幅広い事業を対象とする提案事業やまちづくり活動支援事業等、ハード事業からソフト事業まで多彩な事業を活用することができ、地域の実情に応じたまちづくりが可能となっている。

また、都市再生整備計画では、事業の成果を評価するのみに終わらず、今後のまちづくりに反映させる考え方（ニューパブリックマネジメントの導入：PDCAサイクルの確立）を有しており、計画期間終了後の評価等を適切に実施し、次のまちづくりに生かすなど、継続的なまちづくりを行っている。

3 総合交通戦略

（1）総合交通体系の確立

本市では、人口減少や高齢化に対応するため、「コンパクト+ネットワーク」の考えのもと、公共交通とまちづくりが連携した集約型都市構造の実現を目指している。

そこで、平成31年3月に「第3次岐阜市総合交通戦略」を策定し、公共交通が便利で使いやすく、歩行者や自転車及安全で快適に移動でき、それぞれの交通手段が連携した交通体系への転換を図ることで、誰もが自由に移動できる交通環境社会の実現に向けて取り組みを進めている。

（2）公共交通ネットワークの確立

公共交通施策では、バスを中心とした利便性の高い公共交通ネットワークの確立に向けた取り組みを進めている。

平成27年3月に「岐阜市地域公共交通網形成計画」を策定するとともに、平成27年8月にその実施計画である「岐阜市地域公共交通再編実施計画」の国土交通省認定を全国で第1号に受け、公共交通の活性化・再生に向け取組を継続的に進めてきている。

（3）岐阜市型BRT導入の推進

バス路線の再編を進める中で、幹線バス路線の強化策として「岐阜市型BRT」の導入を推進している。

その第一歩として、平成23年3月からは岐阜駅

と岐阜大学・岐阜大学病院間をノンストップで結ぶ連節バスを導入し、8月からは途中バス停での停車も開始した。また、平成24年8月からは、岐阜駅から柳ヶ瀬、岐阜公園、メモリアルセンターなど市内を巡回するルートでの連節バスの運行を開始した。さらに、平成26年3月から長良橋通りへ新たに連節バスを導入し運行を開始した。

また、バス車両のバリアフリー化を進めるとともに、バス優先レーンとPTPS（公共車両優先システム）の導入によりバスの走行環境の改善を図るとともに、バスロケーションシステム（バスの接近情報システム）、ICカードの導入及びバス停上屋の整備などバスの総合的な利用環境の改善を進めている。

令和元年11月には、JR岐阜駅の歩行者用デッキ上に全てのバス停の接近情報が一目で分かるバス運行情報案内板を設置した。

(4) コミュニティバスの運行

高齢者等交通弱者の移動手段の確保や、交通不便地域の改善、中心市街地の活性化などの課題に対応するため地域内の交通手段としてコミュニティバスを導入することとし、平成18年10月から4地区をモデル地区として試行運行を開始し、現在市内20地区で運行している。

本市のコミュニティバスは「市民協働の手づくりコミュニティバス」を基本とし、地域住民を中心とする運営協議会が計画段階から活動して運行計画を策定するとともに、運行開始後も利用促進のための継続的な取り組みを実施するなど、地域住民自らがコミュニティバスを地域の交通手段として定着させるよう努力している。また、令和2年2月からコミュニティバスを補完する「コミュニティバスサポート便」の運行を開始した。

今後は更なる運行地区の拡大を図るとともに、持続性のあるコミュニティバスシステムを構築し、全市的な展開を図っていく。

(5) 公共交通における新技術の活用

近年、IoT(Internet of Things)や人工知能(AI)、ビッグデータなど社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の開発が進んできており、これらの技術を取り込み、都市の抱える課題の解決を図っていくことが求められている。

こうした中、バスの運転者不足、運行コスト上昇、高齢者の移動支援など地域公共交通の課題の解消が期待される自動運転技術などの新たな技術の活用について検討を進め、運行の円滑化、安全性、快適性、利便性及び輸送効率の向上を目指し、令和元年11月に、金公園内で走行実験を行った。

4 市街地再開発

(1) 概要

市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、平成15年7月18日に国の指定を受けた「都市再生緊急整備地域」である岐阜駅北地域及び柳ヶ瀬通周辺地域、約30haの区域内において行われる市街地再開発事業を重点的に支援している。

また、平成19年に内閣総理大臣の認定を受けた岐阜市中心市街地活性化基本計画（平成30年3期目計画認定）においても、市街地活性化を実現する重点事業として位置づけられている。

(2) 市街地再開発事業

ア 岐阜駅西地区（地区面積約1.1ha）

当地区はJR岐阜駅前広場の西側に位置し、老朽化した低層建築物が大半を占め、市域最大のターミナルゾーンにありながら低未利用の状態であったため、再開発による高度利用が望まれていた。

こうした中、平成元年2月に再開発組合の設立認可を受け、当初は大規模販売店誘致を中心に進めてきたが、長引く経済状況の低迷から計画を断念、事業成立性が高く都心居住への貢献が期待できる複合施設案（住宅、商業等）への方向転換を図り、平成14年8月に実施した企業開発提案募集により現計画案が採用された。

その後、同提案に基づく都市計画変更を行い、事業成立に向けた保留床処分先の確保、平成16年12月には事業計画変更認可及び権利変換計画認可を受け、翌年1月から建築工事に着手、住居系複合ビルとしては、中部圏一の高さを誇る「岐阜シティ・タワー43」が平成19年10月13日のグランドオープンを迎えた。

イ 吉野町5丁目東地区（地区面積約0.3ha）

当地区はJR高架事業や駅前広場整備事業で整備される歩行者デッキ計画と連携した事業展開が検討され、平成10年度に研究会が設立、平成11年度に準備組合へと改組した。その後、平成12年度に市街地再開発事業の都市計画決定を行い、平成14年度に組合が設立、平成15年12月から建築工事に着手し、平成17年5月に「大岐阜ビル」が完成した。

ウ 問屋町西部南街区（地区面積約1.1ha）

平成2年度から4年度にかけて5町内に順次再開発研究会が設立、平成4年度には、5研究会の役員からなる問屋町西部再開発連絡協議会が設立され、地区全体を一街区とし、ファッション関連の卸売りを中心に据えたビルを建設する再開発構想がまとまった。

平成10年度には、事業計画案に対してアンケート調査を実施し、街区分割方式による南街区先行開発方針が決定され、事業推進に向けて活動を行うため、平成12年3月に再開発準備会が設立された。

その後、企業提案に基づく基本構想案を作成し権利者意向調査を行うとともに、準備会から準備組合に名称変更し、平成18年3月には、再開発事業及び高度利用地区の都市計画決定を行い、平成20年1月に組合設立の認可、平成21年11月の権利変換計画認可を経て工事に着手した。平成22年12月には「岐阜スカイウイング37」と施設名称が決定、平成24年2月の上棟式を経て、平成24年8月に完成した。また、北街区（地区面積約0.7ha）においては、周辺再開発地区の動向を見極めつつ、事業化を図るため、研究会及び総会が開催されている。

エ 柳ヶ瀬通北地区（地区面積約0.2ha）

平成13年度に研究会が設立され、平成14年度に準備会、平成16年度に準備組合へと改組した。その後、平成17年度に市街地再開発事業の都市計画決定を行い、平成19年度に組合が設立された。組合設立後は、企業開発提案による民間活力を活かした事業展開を図り、平成22年3月から建築工事に着手し、平成24年3月に「オアシス柳ヶ瀬ビル」が完成した。

オ 岐阜駅東地区（地区面積約0.5ha）

平成14年度に再開発研究会が設立され、平成17年度には協議会、平成18年度には再開発準備組合に改組した。また、平成21年3月に市街地再開発事業の都市計画決定、平成22年9月に都市計画変更を行った。

その後、平成26年5月の都市計画変更を経て、7月に組合が設立され、平成28年3月に着工し、平成31年1月に「岐阜イーストライジング24」が完成した。

カ 高島屋南地区（地区面積約0.9ha）

昭和62年度の再開発構想以降、事業のステップアップを図るため、平成11年度にまちづくり協議会が設立、平成23年度に市街地再開発事業の都市計画決定を経て、平成26年度に組合が設立された。その後、施行区域に隣接する権利者の事業参加意向を受け、平成28年3月に施行区域拡大等に伴う都市計画変更を行い、平成31年3月に着工した。

キ 岐阜駅前中央東地区（地区面積約0.5ha）

平成18年4月に再開発研究会が設立され、平成20年5月には再開発準備組合に改組し、定期的に検討会を開催している。平成30年度は事業計画素案の作成等を行った。

ク 岐阜駅前中央西地区（地区面積約0.7ha）

平成19年9月に再開発研究会が設立され、平成25年2月には再開発準備組合に改組し、定期的に理事会を開催している。令和元年度は推進計画の作成等を行った。

ケ 問屋町第一地区（地区面積約0.6ha。うち0.2haは整備済）

平成4年度に準備組合が設立されたが、一街区での事業推進が困難になったことを受け、比較的事業推進意欲の高い地区において、優良建築物等整備事業（吉野町6丁目東地区）による事業が先行された。残りの地区では、周辺再開発地区の動向を見極めつつ、事業化を図るため、理事会及び総会が開催されている。

コ 優良建築物等整備事業

長住町5丁目南地区（平成4年3月）、柳ヶ瀬日ノ出町地区（平成7年3月）、金町6丁目東地区（平成11年3月）、美江寺町2丁目南地区（平成13年3月）、加納清水町3丁目南地区（平成14年3月）、上材木町地区（平成15年9月）、湊町地区（平成15年10月）及び吉野町6丁目東地区（平成16年3月）の8地区が完了している。

5 鉄道高架対策

（1）概要

本市の中心部は「東海旅客鉄道東海道本線」が東西に貫通しているほか、「東海旅客鉄道高山本線」、「名鉄名古屋本線・各務原線」が交差しており、これらの交通機関は、都市の発展に重要な役割を果たしている反面、自動車交通量の増加に伴い、岐阜市の南北交通を著しく阻害するばかりでなく、市街地の一体的な発展に大きな障害となっていた。こうした問題を解決するため、道路と鉄道の立体交差化のため、ルート、構造等多角的に論議がつくされ、「国鉄（東海道本線・高山本線）3階・名鉄（名古屋本線・各務原線）現線2階」とする高架方式が妥当であるとの結論に至り、この方針に基づいて当面国鉄線の計画原案をまとめ昭和55年12月5日都市計画決定がなされ、高架本体事業は昭和56年12月4日付けで県事業として、また貨物駅移転事業は昭和56年12月10日付けで市事業としてそれぞれ事業認可された。

しかし、その後、国鉄による貨物輸送計画の見直しから、岐阜貨物駅の規模が大幅に縮小される結果となり、事業計画及び認可の変更手続を終え、昭和58年3月国鉄との間に工事協定が締結された。

貨物駅移転事業については市事業として用地買収を行ったが、用地の造成、設備移転工事は国鉄及び県がそれぞれ施工し、昭和61年11月1日、岐阜貨物ターミナル駅として移転開業された。

旅客新駅西岐阜駅については、市の構想に基づき自治省との協議、期成同盟会の設立、国鉄の新駅設置承認等を経て、昭和60年3月30日付け国鉄との間で工事協定が締結された。その後、昭和60年10月から駅舎及び広場の建設工事に着手し、貨物ターミナル駅と合わせて昭和61年11月1日オープンした。

鉄道高架化事業の前提となる貨物ターミナル駅が

西岐阜駅とともに完成したことにより、引き続き、高架本体工事のための仮線敷工事が進められ、平成元年2月26日に東海道本線下り線の仮線切替を最後とし、全ての仮線切替を完了した。

高架化方式は現線3階高架であり、在来線を撤去した所に高架構造物を建設し、平成4年11月29日には第1期工事として東海道本線下り線と高山本線の一部を高架へ切り換え、平成8年2月26日には第2期工事として東海道本線と高山本線について全線高架化完成を迎えたのに続き、平成9年3月2日には岐阜駅新駅舎が完成し駅業務を開始した。引き続き、各交差水路や高架側道の整備工事が進められ平成10年度末に全事業が完成した。

名鉄高架化事業については、平成2年度から事業採択へ向けての事前調査が行われてきた。

平成4年度には、JR高架化事業の完了時期が明確となってきたため、引き続き名鉄線の高架化が早期に実現できるよう、市長を会長とし、市議会、商工会議所、自治会等の代表者で構成された「名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進期成同盟会」が設立され、関係当局に対し陳情活動が行われた。

それを受け、平成5年度から県において、事業調査、地元市民の意見聴取、建設省協議等が進められた。平成8年度には、学識経験者、一般県民代表、地元代表、県、市、名鉄からなる「名鉄高架事業基本構想策定委員会」を設立し、その後の検討の結果、平成9年3月、名鉄高架化事業の事業区間を、名古屋本線については「新岐阜駅付近から境川まで」、各務原線については「新岐阜駅から田神駅まで」を高架化することとした「名鉄高架事業基本構想素案」が策定された。

平成10年度に県が国に対し、名鉄線連続立体交差事業の新規採択要望を行い、名鉄名古屋本線について「平成11年度新規着工準備箇所」として採択された。

これを受け、事業化に向けた調査が行われ、平成12年3月名鉄高架化事業は名古屋本線を先行し、各務原線を2期施行とする「名鉄高架事業基本構想案」が策定された。

その後、5年毎に行われる岐阜県事業評価監視委員会による事業の再評価で、継続の判断がなされてきたものの、社会経済情勢の変化を受け、着手の見通しが立たない状況であったが、平成24年12月県が段階的整備方針を表明したことにより、計画・設計業務が再開され、平成26年7月には、県において、最終的に「計画区間を一括して施工する」ことに方針転換された。

平成29年3月には、市・県において名鉄名古屋本線鉄道高架化事業に係る都市計画原案の説明会を開催した。

令和元年11月には、県・市・名鉄の3者が事業の相互協力に関する覚書を締結し、翌年3月31日

に都市計画決定を了した。

今後、関連するまちづくりを含め、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業の早期事業化を目指し、県・名鉄と連携して取り組んでいく。

(2) 事業概要

区 分	J R 高架事業	名鉄高架事業 (基本構想案)
高 架 事 業	東海道本線 L=5,050m 高山本線 L=1,530m 貨物駅 L=1,920m	名古屋本線 L=約2.1km 各務原線 2期施行とする
踏 切 除 却 数	東海道本線 13 高山線 2	名古屋本線 12
交 差 道 路 路 線 数	東海道本線 26 高山線 3	名古屋本線 13
事 業 費	約731億円 高架事業 671億円 貨物駅移転事業 60億円	約300億円 (名古屋本線のみ)
期 間	昭和56年度～ 平成10年度	未 定

6 岐阜駅周辺整備事業

(1) 概 要

平成10年度にJRの連立高架事業が完成し、市街地の南北の分断という問題が解消され、併せて、新たな駅南側の発展拠点となるよう平成10年10月に「水と緑の創造」を基本コンセプトとして、岐阜駅南口駅前広場(A=0.73ha)が完成した。

しかし、岐阜駅北口では、交通結節点としての乗り継ぎの不便さやにぎわいの創出、駅周辺の新たなまちづくりが懸案として残されており、その問題解消の第一歩として、岐阜駅北口駅前広場の整備を実施した。

岐阜駅北口駅前広場を中心に、平成14年度から岐阜駅北口土地区画整理事業(平成14年度～平成27年度 A=6.2ha)と都市再生総合整備事業(平成14年度～令和6年度)、平成15年度から道路交通環境改善促進事業(平成15年度～平成20年度)などにより、岐阜駅周辺の整備を進めている。

(2) 岐阜駅北口駅前広場整備事業

岐阜駅北口駅前広場は、面積が2.65haと全国有数の規模を誇る駅前広場であり、バス乗降場(1

5バース)、一般車・タクシー乗降場、団体バス乗降場など、各交通施設を機能的に配置し、交通結節点機能の強化を図るとともに、歩行者への安全な空間の提供と一体的なぎわいの創出を目的として、駅と街をつなぐ歩行者用デッキ(776m)を整備した。

また、広場の中央部やデッキ上に、イベントなどに利用できるにぎわい空間を整備するとともに、「杜の駅」のコンセプトのもと、金華山や県内に自生する樹種を多数植栽し、緑豊かな環境空間を形成している。

さらに、誰もが安全で安心して利用できるよう、ユニバーサルデザインに配慮したエレベータ、エスカレータ、情報案内板などの施設を配置している。

(3) 施設の概要

岐阜駅北口駅前広場

・バス乗降場	15バース
・タクシー乗降場	4台
・一般車乗降場	7台
・自動車整理場	60台
・自転車整理場	537台
・団体バス乗降場	7台
・歩行者用デッキ	776m

岐阜駅南口駅前広場

・バス乗降場	2バース
・タクシー乗降場	2台
・一般車乗降場	2台
・タクシー、一般車降車場	4台
・自動車整理場	26台

7 公 園

(1) 概 要

公園緑地は、公園緑地が有する様々な効果の発現により、環境保全、景観形成、防災、レクリエーションといった意義を持ち、豊かな住民生活を実現する上で重要な社会的共通資本である。

本市においてもこれらを重視し、都市公園の整備を鋭意推進中であり、「緑の基本計画」に基づき公園緑地の増設に努めている。また、緑にあふれた美しい都市づくりを総合的に実施するため、市民と協働して、緑化推進事業「GOGO作戦」(大地にあふれる緑作戦)を展開し、潤いと安らぎのある元気・健康な都市の創造を目指している。

(2) 岐阜公園

敷地面積	22.0ha
開園年月日	明治15年9月13日
	岐阜公園整備事業 平成26年～令和10年

施設概要

道三公、信長公が活躍した戦国時代から現在にかけて構築された歴史的資産や周辺の魅力的な景観を生かした総合公園。金華山・長良川周辺観光の中心施設としての役割も担っている。歴史公園として、今後も織田信長公居館跡などの歴史資産を生かした整備を継続する予定である。

岐阜市公園緑地総括表

(令和2年4月1日現在)

種 別	都 市 計 画 決 定 公 園						都 市 計 画 決 定 以 外 の 都 市 公 園		開 設 合 計	
	計 画		開 設		未 開 設		開 設		開 設	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(m ²)	箇所*	面積(ha)	箇所	面積(m ²)	箇所	面積(m ²)
街区公園	155	37.61	154	367,908	2(1)	0.85	145	192,331	299	560,239
近隣公園	15	23.50	15	235,487					15	235,487
地区公園	4	28.10	4	177,034	3(3)	10.07	1	41,886	5	218,920
総合公園	3	120.80	3	1,018,090	3(3)	19.51			3	1,018,090
運動公園	3	28.70	3	288,919			11	245,412	14	534,331
風致公園	5	59.60	4	281,876	5(4)	31.41	27	276,694	31	558,570
小 計	185	298.31	183	2,369,314	13(11)	61.84	184	756,323	367	3,125,637
緑 地	6	51.29	6	300,964	5(5)	20.30			6	300,964
墓 園	1	23.70	1	185,000	1(1)	5.20			1	185,000
そ の 他							8	6,268	8	6,268
合 計	192	373.30	190	2,855,278	19(17)	87.34	192	762,591	382	3,617,869

※未開設欄の()内は、一部未開設箇所

・都市計画区域面積	203.60km ²
・都市計画区域人口	406,735人(平成27年国勢調査)
・人口一人当たり都市計画決定公園面積	9.18m ² /人
・都市計画決定公園の開設率	76.49%
・人口一人当たり開設都市公園面積の岐阜市平均	8.89m ² /人(令和2年4月1日)
・人口一人当たり開設都市公園面積の全国平均	10.6m ² /人(平成31年3月31日)

岐阜公園総合案内所

歴史公園にふさわしい岐阜公園のエントランスとして、外観を戦国時代の武家屋敷に模して整備した。休憩所、岐阜公園及び周辺の観光案内をはじめ、レンタサイクルや軽食のサービスもある。

岐阜市歴史博物館

岐阜市を中心とした歴史と文化の博物館。戦国時代の楽市楽座などが再現され、体験しながら岐阜の歴史を知ることができる。

織田信長公居館跡

巨石を使った通路、石垣、土塁状の遺構、礎石などの一部が整備復元されている。歴史上の貴重な史跡であり、現在も発掘調査が進められている。

信長の庭

天下統一を夢見た信長公の荒々しさをイメージした庭園。巨木や巨石が用いられ、3つの滝や池などがある。

岐阜公園三重塔

大正天皇御大典記念事業として建築され、国の登録有形文化財になっている。日本画の巨匠である川合玉堂が位置を決めたといわれる。

日中友好庭園

友好都市の中国・杭州市の名所「西湖」を模した池が中央にあり、中国風の門、土塀、東屋が造られている。

岐阜公園来園者休憩所

来園者が自由に休憩するための施設。立礼茶席、約20畳の和室や和風庭園もある。

水源広場

水の資料館（国の登録有形文化財、鏡岩水源旧エンジン室）、水の体験学習館（同旧ポンプ室）があり、水と自然との関わりや水道への理解を深めるための施設がある。

名和昆虫博物館

ギフチョウの名付け親の名和靖が建設し、国の登録有形文化財となっている。18,000種の昆虫と30万余の標本がある。

(3) 岐阜ファミリーパーク

敷地面積 54.1ha

開設年月日 昭和57年3月29日

施設概要

全体には地形を考慮し5つのゾーンに分ける。スポーツレクリエーションゾーン

野球場、サッカー兼ラグビー場、テニスコート及び芝生広場を中心に園路、溪流、キャンプ場等を設け、スポーツ及び家族ぐるみでのレクリエーションの場となっている。また、平成23年3月には大型複合遊具を有するミワクル広

場が完成し、多くの来園者でにぎわっている。

また、岐阜ファミリーパーク体育館を設けている。

こどもゾーン

冒険の谷“あどべんちゃあバレイ”の愛称でファミリーパークの中核施設として自然環境の中で、子どもを中心とした家族やグループを対象とし、アミューズメンタルな施設を設けている。

里山ふれあいゾーン

未整備

森林ゾーン

本公園の約6割を占める山地部分（最高地点167.2m）は、利用サイド（平地部）とは逆に自然風致保全主体の環境サイドのゾーンとしている。

一部に散策などのための山道や展望、休息の場所を設けている。

その他

園内には、幹線、支線の園路を配置し、その他山道をあわせて設け、身障者、自転車等を考慮し、できる限り緩勾配としている。また、研修宿泊施設として、少年自然の家を設けている。

植栽は現存植生を極力保存しつつ植栽パターンを組み合わせ、駐車場は普通車約950台、大型バス10台で公園利用者の駐車需用に対応している。

指定管理者

ファミリーパークホールディングス

(4) 長良公園

敷地面積 7.0ha

開設年月日 平成5年3月31日

施設概要

「21世紀に向けての都市文化の創成」をコンセプトに県と市が一体となって花と軽スポーツを楽しむことのできる公園として整備した。南半分を軽スポーツゾーンとして従前は県が管理していたが、平成22年8月より市の管理となっている。北半分は花を楽しむゾーンとして年間約12万株以上の花を植栽している。

軽スポーツ広場

バタールゴルフなどの軽スポーツを楽しむことができる。

花のテラス

公園全体及び周辺の景観が見渡せるよう立体的に花のテラスを整備し、花と緑によるデザイン化を図っている。

沈床花園

花のテラス中央部に位置し、コニファー類を中心にグランドカバーや草花により「花の楽園」を演出している。

指定管理者
長良公園ホールディングス

昭和コンクリート工業株式会社

(5) 岐阜市畜産センター公園

敷地面積 26.1ha
開設年月日 昭和48年3月31日

施設概要

芝生広場、花、緑の木々等の植栽、また家畜の展示、人と家畜、人と植物の関わりなど、豊かな自然とふれあえる憩いの場を市民に提供している。

乗馬施設

山間の緑に囲まれた馬場で、乗馬を楽しむことができる。

サンデー広場（芝生広場）

花壇や藤棚、せせらぎのほか35,000㎡の芝生の大広場を有する。ジョギングやウォーキング（1周約680m）も行うことができる。

スポーツ施設

ソフトボール、サッカー用のグラウンドを有する。

ハイキングコース

山間部を中心に展望台を経由する延長約1.8kmの自然の散策コース。新緑や紅葉のシーズンには、爽快なハイキングが楽しめる。

ビジターハウス（管理事務所）

1階は家畜に関する展示ホール、2階は事務所となっている。

遊戯施設

複合遊具を有する。

椿洞フルーツの森

ヤマザクラ等の花木と、みかん等の果樹を植栽。

指定管理者

昭和造園土木株式会社

(6) ハツ草公園

敷地面積 2.5ha
開設年月日 昭和56年10月1日

施設概要

都市公園法に基づき設置された公園で、軟式野球場を主な施設としている。また、親水施設を備えた緑陰植栽がなされている。

軟式野球場

球場面積12,000㎡（左翼95m・中堅115m・右翼95m）。観客席の定員は550人。照明設備、スコアボード（電光掲示）を備える。

その他

遊具、管理事務所、親水施設、林間オブジェ、トイレ3棟

指定管理者

(7) 福光中央公園

敷地面積 1.4ha
開設年月日 昭和41年4月1日

施設概要

外野に手入れされた天然芝生、1000人収容の観客スタンドとスコアボードを備える本格的球場に特化された運動公園である。

岐阜市民球場

球場面積10,000㎡（左翼90m・中堅100m・右翼82m）。観客席の定員は1000人。照明設備、スコアボード（電光掲示）を備える。

その他

サブグラウンド、管理事務所、トイレ1棟

指定管理者

昭和コンクリート工業株式会社

(8) 北西部運動公園

敷地面積 5.0ha
開設年月日 平成20年3月31日

施設概要

北西部運動公園は、良好な都市環境の形成、スポーツ、レクリエーション効果等の機能を有する緑地を確保するため、約7.7haの北西部プラント（下水処理場）敷地のうち、北部の約5.0haを公園区域として有効活用し、多目的グラウンド2面と約1.0haの芝生広場を整備したものである。

スポーツ施設

芝グラウンドを有する。芝グラウンドは耐踏圧・耐擦り切れのために高性能な芝が採用されている。

その他

管理棟、トイレ、更衣室兼シャワー室、水飲み場

指定管理者

昭和造園土木株式会社

(9) 境川緑道公園

敷地面積 17.4ha
開設年月日 平成7年4月1日

施設概要

市南部を流れる境川の河川敷にある公園。境川の豊かな自然環境を生かした憩いの場としてスポーツやイベントができるように整備されている。

芝生噴水広場

水と緑を生かした多人数でのイベントも開催可能な広場。

パターゴルフ場

人工芝でつくられた全9ホールのコース。川を眺めながらパターゴルフを楽しめる。
テニスコート
人工芝コート4面、ハードコート1面からなる。
その他
ゲートボール場、フィットネス広場、野鳥観察広場、ジョギングコース
指定管理者
境川緑道公園管理運営企業体

(10) 早田西公園

敷地面積 1.0ha
開設年月日 昭和40年8月5日
施設概要
テニスコート
砂入り人工芝コート4面を有する。
その他
練習ボード、更衣室、トイレ、手洗い場、照明施設
指定管理者
SNKKホールディングス

(11) 木ノ下公園

敷地面積 1.1ha
開設年月日 昭和40年12月1日
施設概要
テニスコート
砂入り人工芝コート3面、クレーコート4面を有する。
その他

(14) 街路樹一覧

(令和2年4月1日現在)

樹種	ア	ア	イ	イ	エ	ク	ケ	コ	シ	ソ	ツ	ト	ト	ナ	ハ	ヒ	ブ	ホ	ヤ	ヤ	ユ	そ	高	低	中
	オ	メ	ロ	ロ	ン	ス	ヤ	ブ	ラ	メイ	ブ	ウ	チ	ン	ナ	ト	ラ	ル	マ	マ	リ	の	木	木	低
路線数、延長	ギ	リ	カ	モ	ジ	ノ	キ	シ	カ	ヨ	ラ	カ	ノ	ハ	ミ	ツ	タ	ト	ボ	モ	ノ	他	合	寄	木
	リ	ウ	フ	ミ	ユ	キ	キ	シ	シ	シ	イ	エ	キ	ゼ	ズ	ダ	コ	ス	キ	シ	モ	キ	(本)	植	合
																							計	合	計
																							(本)	(m ²)	(本)
市道179路線 延長97.98km	1,178	186	862	456	189	438	670	416	109	156	400	839	189	824	933	517	544	170	369	107	731	886	11,169	34,137	7,608

更衣室、トイレ、手洗い場
指定管理者
SNKKホールディングス
(12) 野一色公園
敷地面積 9.1ha
開設年月日 昭和33年4月1日
施設概要
テニスコート
砂入り人工芝コート4面を有する。
その他
更衣室、トイレ、手洗い場。
指定管理者
SNKKホールディングス

(13) 加納公園

敷地面積 3.0ha
開設年月日 昭和32年2月1日
施設概要
国指定文化財である史跡・加納城跡を利用した公園。
テニスコート
砂入り人工芝コート2面、クレーコート1面を有する。
グラウンド
少年サッカー用土グラウンド1面を有する。
その他
更衣室、トイレ、手洗い場。
指定管理者
SNKKホールディングス

(GOGO作戦)として、

(15) 緑化整備事業

みどり豊かな街の形成に向け、街路樹や公園樹木を健全に育成するとともに、中心市街地への植樹を進め緑被率の向上に努めている。
また、岐阜公園における菊人形・菊花展の開催や、梅林公園の梅や岐阜公園の桜をはじめとした四季の花情報を提供するとともに、民有地緑化推進のため、市民と協働で緑化推進事業「大地にあふれる緑作戦」

- 1 緑を増やす事業（ふれあい花壇花配布、ふれあい花壇団体交流会等の緑化支援）
 - 2 緑を広める事業（花飾り講習会、フローラリー岐阜の開催）
 - 3 緑を引き継ぐ事業（樹木の無料診断、保存樹・保存樹林所有者研修会）
- を展開し、緑あふれる美しいまちづくりを進めている。

(16) 運動施設一覧

(令和2年4月1日現在)

種別	No.	球 場 名	公 園 名	面数	面積(m ²)	設置年月日	使 用 料	備 考
勤 労 青 少 年 野 球 場	1	岐 阜 市 民 球 場	福光中央公園	1	10,000	41. 4. 1	昼 1 時間1,040円 夜 " 5,020円	ナイター 48. 8. 11
	2	日 置 江 球 場	日置江公園	1	8,000	43. 4. 1	無 料	河 川 敷
	3	江 崎 第 1 球 場	江崎運動場	1	12,400	45. 6. 27	"	"
	4	江 崎 第 2 球 場	"	1	12,000	46. 10. 1	"	"
	5	江 崎 第 3 球 場	"	1	12,000	46. 10. 1	"	"
	6	溝 口 第 1 球 場	溝 口 公 園	1	5,000	50. 3. 31	"	"
	7	次 木 球 場	日置江北公園	1	8,000	56. 4. 1	"	"
	8	八 ッ 草 球 場	八 ッ 草 公 園	1	12,000	56. 10. 1	昼 1 時間1,040円 夜 " 5,020円	ナイター 元. 4. 1
	9	岐阜ファミリーパーク野球場	岐阜ファミリーパーク	1	12,800	58. 8. 10	昼 1 時間1,040円	
	10	中 屋 運 動 場	中屋運動場	1	10,800	61. 3. 31	無 料	河 川 敷
	11	寺 田 球 場	寺 田 公 園	1	8,300	63. 3. 31	"	
合 計				11	111,300			
少 年 野 球 場	1	柳 森 少年野球場	柳 森 公 園	1	3,100	42. 11. 10	無 料	
	2	三 田 洞 "	三 田 洞 "	1	4,200	42. 12. 1	"	
	3	岩 田 "	岩 田 "	1	3,780	52. 7. 6	"	
	4	三 輪 "	三 輪 "	1	2,200	52. 9. 4	"	
	5	茜 部 "	茜 部 "	1	1,900	53. 4. 10	"	
	6	沓 掛 "	沓 掛 "	1	1,800	53. 10. 2	"	
	7	大 洞 緑 "	大 洞 緑 "	1	2,250	54. 3. 30	"	
	8	野 田 "	野 田 "	1	3,570	59. 3. 19	"	
	9	鏡 島 運 動 場	鏡 島 運 動 場	2	14,300	H10. 3. 31	"	河 川 敷
合 計				10	37,100			
テ ニ ス コ ー ト	1	早 田テニスコート	早 田 西 公 園	4	3,400	40. 8. 5	昼 1 面1時間 730円 夜 1 面2時間2,600円	人工芝コート 4 面
	2	木ノ下 "	木ノ下 "	2	1,360	48. 3. 31	クレー 1 面1時間 520円 人工芝 1 面1時間 730円	クレーコート 4 面 人工芝コート 3 面
		" "	" "	3	1,980	53. 3. 28		
		" "	" "	2	1,200	54. 2. 19		
	3	野 一 色 "	野 一 色 "	4	3,200	35. 11. 1	昼 1 面1時間 730円	人工芝コート 4 面
	4	加 納 "	加 納 "	1	685	42. 12. 1	無 料	クレーコート 1 面
		加納公園 "	加 納 "	2	1,400	H26. 6. 1	昼 1 面1時間 730円	人工芝コート 2 面
	5	天 満 "	清 水 緑 地	1	700	25. 4. 1	無 料	クレーコート 1 面
6	長 良 川 "	長 良 川 公 園	2	1,500	49. 3. 31	"	ハードコート 2 面 (河 川 敷)	
7	溝 口 "	溝 口 "	2	2,400	51. 3. 31	"	"	
8	鳥 羽 川 "	鳥 羽 川 緑 地	2	1,398	57. 3. 25	"	"	

種別	No.	球 場 名	公 園 名	面数	面積(m ²)	設置年月日	使 用 料	備 考
テ ニ ス コ ー ト	9	岐阜ファミリーパーク テニスコート	岐阜ファミリーパーク	10	7,400	59. 4. 14	昼 1面1時間 730円	人工芝コート 10面
	10	島中央テニスコート	島中央公園	1	700	63. 3. 1	無 料	ハードコート 1面
	11	大縄場テニスコート	忠節橋下流広場	2	1,152	H7. 4. 1	〃	アスファルト舗装コート 2面 (河川敷)
	12	境川緑道公園 テニスコート	境川緑道公園	5	3,336	H9. 4. 1	ハード 無料 人工芝 1面1時間 730円	ハードコート 1面 人工芝コート 4面 (河川敷)
	合 計				43	31,811		
サ ツ カ ー 場	1	日置江サッカー場	日置江公園	1	13,860	43. 4. 1	無 料	河 川 敷 (ソフトボール兼用)
	2	溝口サッカー場	溝口公園	2	5,400	51. 3. 31	〃	河 川 敷
	3	日野サッカー場	日野堂後公園	1	4,800	52. 3. 31	〃	河川敷(少年用)
		〃	〃	1	12,200	56. 3. 30	〃	〃
	4	岐阜ファミリーパーク サッカー場	岐阜ファミリーパーク	1	8,100	57. 3. 29	2時間1,720円	兼ラグビー場
	5	鏡島サッカー場	鏡島運動場	2	21,600	59. 5. 6	無 料	河 川 敷
	6	伊自良川サッカー場	伊自良川緑地	1	14,605	61. 10. 12	〃	河 川 敷 (少年野球兼用)
	7	北西部運動公園 グラウンド	北西部運動公園	2	21,215	H20. 3. 31	芝昼 2時間 3,140円 芝夜 2時間 11,100円	兼ラグビー場 ナイター
	8	加納公園グラウンド	加納公園	1	5,700	H26. 6. 1	土 2時間 1,720円	少年サッカー用
合 計				12	107,480			
ソ フ ト ボ ー ル 場	1	旦島球場	旦島公園	1	6,300	40. 7. 1	無 料	
	2	江崎球技場	江崎運動場	2	8,000	46. 10. 1	〃	河 川 敷
		〃	〃	1	5,300	53. 10. 1	〃	〃
	3	溝口第2球技場	溝口公園	1	4,100	50. 3. 31	〃	〃
	4	次木球技場	日置江北公園	2	9,600	56. 4. 1	〃	
	5	伊自良川球場	伊自良川緑地	2	26,518	61. 10. 12	〃	河 川 敷 (少年野球兼用)
	6	茶屋新田球場	茶屋新田運動場	1	6,096	H3. 3. 31	〃	河 川 敷
	7	河渡緑地球技場	河渡緑地	1	2,845	H10. 3. 31	〃	〃
合 計				11	68,759			

8 歴史まちづくり

(1) 概要

歴史まちづくり法に基づく事業、岐阜公園再整備事業及びまちなか歩き推進事業など、岐阜市固有の歴史資産を活かした事業を実施する。

(2) 歴史まちづくり法に基づく事業

金華山・長良川周辺地区には、信長公居館跡を中心とした城跡や仏閣、町家などの歴史的な建造物が残されており、そこでは団扇、提灯などの製造販売や祭礼行事など、歴史と伝統を反映した人々の生活が営まれている。また、長良川では、岐阜の夏の風物詩として受け継がれ、1300年以上の歴史を持つ鵜飼が岐阜市固有の情緒を醸し出している。

このような良好な環境を維持向上させ、後世に継承していくため、歴史まちづくり法（正式名称：地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律）に基づいた「岐阜市歴史的風致維持向上計画」を策定し、国の認定を受けた。（平成25年4月11日）この計画に位置付けられた歴史を活かしたまちづくりを推進する事業の進捗を図る。

(3) 岐阜公園再整備事業

岐阜公園内には史跡「岐阜城跡」の一部である信長公居館跡があり、遺構の一部を復元している。さらに平成19年度から開始した第四次発掘調査において、見るものを威圧し権力を誇示する役割を果たしたと思われる巨石列や、金箔瓦、池を有する庭園跡などが確認されたことにより、周囲の岩盤や谷川などの自然地形を巧みに活かした居館跡の全体像が明らかになりつつある。

こうした発掘調査等の成果を活かし、信長公居館跡を含む岐阜公園が歴史的風致の拠点施設としてより魅力ある歴史公園となるよう、再整備事業を推進している。

これまで、平成29年2月に登録有形文化財である岐阜公園三重塔の大規模な修復整備、平成30年3月に周辺環境と一体化した遊具広場の整備、平成31年3月に御手洗池の修景整備が完成した。

(4) まちなか歩きの推進

本市では中心市街地のにぎわいを創出するための新たな施策として「岐阜」の地に溶け込む様々な歴史や文化等の地域資源を掘り起こし、磨きをかけ、それらを活用した拠点整備や道路デザインを工夫した回遊路の整備を行うことで、まちなかを歩いて巡り、ゆったりとした時間を過ごし楽しむことのできる「まちなか歩き」の環境整備を推進している。

そこで、平成18年度から20年度にかけて、岐

阜町発祥の地である「岐阜公園周辺地区」をはじめ、城下町・宿場町として栄えた「加納地区」、正面に金華山・岐阜城などを望む景勝地である「長良川右岸地区」、そして、古くから多くの社寺があり柳ヶ瀬を中心に商店街が発展した「中心市街地及びその周辺地区」の4つの地域において、「まちなか歩き構想」を策定した。

構想に基づき、案内看板や持ち歩きに適したマップ「岐阜市まちなか歩きガイド」を作成し、さらに、まちなか歩きを促進させるため、ウォーキングイベントを実施している。

(5) 岐阜市ケータイサイト「ぎふ・いざナビ」

まちなか歩きを支援するため、QRコードを活用して情報を提供するケータイサイト「ぎふ・いざナビ」を平成18年11月より運営している。

「ぎふ・いざナビ」では岐阜市にゆかりのある76人の「ぎふ・いざないびと」による観光・歴史文化施設案内を発信している。さらに、観光情報、バス情報、市内のイベント情報など、まちなか歩きに便利な情報を提供している。

9 区画整理

(1) 概要

本市の土地区画整理事業は、耕地整理法を準用し市街地整備を目的として行われた戦前の事業、昭和21年からの戦災復興事業、昭和29年に制定公布された土地区画整理法により施行される事業に分類され、現在施行中及び完了した土地区画整理事業による都市基盤整備面積は、2,441.88haに及び、市街化区域面積の30.4%を占めている。

ア 戦前

昭和3年、市街地整備を目的とする加納町において実施された加納町耕地整理に始まり、31地区764.05ha(重複分控除後684.41ha)の土地区画整理事業が展開された。

イ 戦災復興

昭和20年8月15日の終戦を迎え、直ちに被災市街地の復興に着手し、同年12月30日の閣議決定による戦災復興計画基本方針に基づき、昭和21年6月に街路と土地区画整理事業の都市計画決定がされると、同年9月には土地区画整理事業に関する総理大臣の施行命令を受け、476.35ha(重複分控除後470.13ha)に及ぶ戦災復興事業が行われた。

ウ 戦後

昭和30年代になって高度成長期を迎え、産業の発展とともに人口の都市集中化や市街地の拡大によ

り、再び土地区画整理事業の気運が盛り上がり、市街地周辺において組合施行、個人施行による事業が相次いで実施された。現在までに完了した地区は、組合施行27地区903.24ha、個人・共同施行4地区7.40ha、市施行3地区335.45haとなっている。

本市の土地区画整理事業は、組合施行を主体として行われてきたが、昭和47年、市街地北西部において重要な基幹道路である岐阜環状線、岐阜北方線の整備が緊急を要し、また、人口の急激な都市集中による市街地のスプロール化を防ぐために、島地区において320haという全国的にもまれな規模をもつ公共団体（市）施行による島土地区画整理事業が施行された。

また、本市の表玄関であるJR岐阜駅周辺の整備を促進するため、駅西約800mの地にあった貨物駅跡地の香蘭地区と駅北口において、岐阜市が施行者となり土地区画整理事業を進めた。

（2）現在施行中の土地区画整理事業

ア 則武新田地区（地区面積約35.7ha）

昭和61年に準備委員会が設立され、平成11年10月の都市計画決定を経て、平成12年1月に組合が設立された。その後、平成15年10月に仮換地を指定し、平成31年1月に換地処分公告を行った。

イ 鷺山中洙地区（地区面積約5.6ha）

平成24年に世話人会が発足し、平成29年6月に準備委員会に改組された。その後、平成31年1月の都市計画決定を経て、平成31年3月に組合が設立され、事業に着手した。

土地区画整理事業一覽表
(戦前)

事業名	分類	認可公告日	施行面積 (㎡)	総事業費 (千円)	減歩率 (%)	公共用地率 (%)	換地処分	備考	
加納町	組合	昭和3	479,632					(耕地整理)	
東栄	〃	昭和3.5.9	429,390	130	25.2	24.9	昭和7.9.14	解散	
本荘第一	〃	昭和4.3.5	457,027	89	19.1	21.4	昭和10.8.1	解散	
本荘第二	〃	昭和5.12.23	164,397	50	20.1	27.1	昭和14.4.30	解散 S16.12.18	
鶴舞	〃	昭和6.7.11	22,820	4	16.1	19.4	昭和9.11.5	解散 S10.12.4	
千手堂	〃	昭和6.9.2	21,795	25	15.8	20.3	昭和11.9.15	解散 S17.6.4	
華陽	〃	昭和6.11.20	512,494	151	21.8	24.2	昭和15.6.30	解散 S19.5.19	
長良	〃	昭和7.2.16	174,609	44	14.7	15.4	昭和10.12.15	解散 S11.10.22	
本郷	〃	昭和8.8.10	184,976	102	15.3	21.5	昭和18.4.9	解散 S18.12.24	
三里第一	〃	昭和8	301,950					(耕地整理)	
三里第二	〃	昭和9	113,877					(耕地整理)	
梅林南町	〃	昭和9.1.17	32,397	3	9.3	10.4	昭和12.12.27	解散 S13.8.2	
加納第一	〃	昭和9.2.8	163,700	148	16.4	20.4	昭和12.9.25	解散 S13.5.21	
雲雀ヶ丘	〃	〃	270,000	200	17.0	22.0	昭和18.10.26	解散 S20.2.7	
本荘第三	〃	昭和9.2.15	285,779	64	18.0	18.4	昭和19.7.7	解散	
堀田	〃	昭和10.4.26	120,314	24	16.5	23.1	昭和18.3.31	解散	
川手	〃	昭和10.5.1	362,315	149	17.9	24.3	昭和16.5.30	解散 S23.8.27	
岩戸	〃	昭和10.5.9	598,865	108	17.4	25.9	昭和19.9.1	解散	
福光	〃	昭和10.9.3	456,940	161	14.8	18.1	昭和18.5.17	解散 S19.5.9	
加納駅前	〃	昭和11.1.10	101,603	183	13.6	22.6	昭和14.3.25	解散 S19.6.6	
白山	〃	昭和11.2.20	103,769	31	16.9	25.3	昭和17.12.8	解散	
雲雀ヶ丘第二	〃	昭和11.6.25	170,711	89	17.6	16.5	昭和18.10.26	解散 S20.2.7	
大手前	〃	昭和11.8.12	24,231	15	16.2	26.7	昭和13.10.20	解散 S35.3.31	
西中島	〃	昭和11						完成不能により解散	
長良葵町	〃	昭和11.12.4	17,682	2	17.3	21.0	昭和14.4.22	解散 S15.3.15	
千手堂第二	〃	昭和12.12.1	11,914	6	17.0	20.0	昭和16.12.5	解散 S17.6.27	
本荘新興	〃	昭和12						新法に切替 (「戦後」に記載)	
大縄場	〃	昭和13.3.3	107,455	66	8.4	20.7	昭和15.2.1	解散 S16.2.20	
加納城南	〃	昭和13.3.7	423,803	170	10.3	16.4	昭和19.7.7	解散	
東興第一	〃	昭和13.9.29	571,143	11,050	13.7	18.7	昭和35.3.29	解散 S35.3.31	
厚見	〃	昭和14.12.18	387,704	359	11.2	23.4	昭和23.11.30	解散 S24.3.31	
長良川	〃	昭和15.2.27	20,495	250	10.7	9.6	昭和35.3.29	解散 S35.3.31	
早田第一	〃	昭和16.7.14	546,753	35,770	15.3	18.0	〃	〃	
木之本	〃	昭和17						戦災復興に編入の為解散	
平河	〃	昭和17						〃	
施行面積			7,640,540㎡						

土地区画整理事業一覽表
(戦災復興)

事業名	分類	認可公告日	施行面積 (㎡)	総事業費 (千円)	減歩率 (%)	公共用地率 (%)	換地処分	備考	
戦災復興	市長	昭和21.9.4	4,763,513	405,742	15.2	—	昭和31.12.21	11工区に分け換地処分	
施行面積			4,763,513㎡						

土地区画整理事業一覽表
(戦後)

事業名	分類	認可公告日	施行面積 (㎡)	総事業費 (千円)	減歩率 (%)	公共減歩率 (%)	換地処分	備考
本 莊 新 興	組合	昭和13. 1. 7	449,205	8,200	12.03	—	昭和39. 1. 24	新法切替S35. 3. 23
島	〃	昭和31. 2. 14	762,505	210,533	28.55	18.60	昭和40.10.29	解散 S42. 2. 10
早 田 開 発	〃	昭和34. 7. 7	801,901	669,222	26.10	21.41	昭和47. 4. 4	解散 S48. 8. 14
清	〃	昭和35. 5. 24	325,265	87,994	22.00	14.17	昭和41. 3. 1	解散 S43. 7. 4
厚 見 小 前	個人 (共同)	昭和36. 1. 5	5,795	15	6.82	6.82	昭和36.10.24	
尉 殿	〃	昭和36. 4. 7	23,962	180	17.50	17.50	昭和37. 5. 15	
真 福 寺	組合	昭和36. 6. 23	95,124	10,500	24.90	20.00	昭和40. 6. 22	解散 S45.11.25
長 良 福 光	〃	昭和37.12. 7	1,121,677	1,105,459	24.30	14.75	昭和53. 8. 11	解散 S55. 3. 19
旦 島 萱 場	〃	昭和38. 3. 29	295,736	78,864	29.25	25.08	昭和45. 5. 22	解散 S47. 4. 27
六 条	〃	昭和39.12.10	628,477	891,026	24.88	16.13	昭和53. 2. 28	解散 S54. 7. 30
藍 川	個人	昭和40. 5. 10	43,719	18,550	15.60	15.60	昭和40.12.10	
長良東部第一	組合	昭和41. 7. 15	136,281	89,323	26.27	19.62	昭和51.12.24	解散 S54.12.27
長良東部第二	〃	昭和41.11. 4	197,407	105,103	32.41	18.25	昭和50.10.31	解散 S55. 1. 17
本 莊 西 部	〃	昭和42. 4. 25	175,712	243,366	22.43	16.20	昭和51. 9. 10	解散 S52.10.14
鷺 山 第 一	〃	昭和45. 5. 4	114,893	155,368	22.21	17.31	昭和59. 1. 17	解散 S60. 9. 3
三 里 南 部	〃	昭和46. 5. 18	650,157	1,628,704	18.95	13.24	昭和59. 9. 18	解散 S61. 5. 15
島	市	昭和47. 3. 29	3,201,943	21,180,000	23.57	21.34	平成 9.10. 3	
宇 佐 東	組合	昭和47.12. 2	61,193	191,084	15.82	9.93	昭和53. 8. 11	解散 S54. 2. 16
上 土 居	〃	昭和49. 7. 26	440,108	1,391,000	17.57	14.77	平成17. 3. 4	解散 H18. 3. 30
次 木	〃	昭和52. 8. 1	64,037	6,825	16.37	15.82	昭和53. 7. 21	解散 S54. 4. 6
則 武 第 二	〃	昭和54. 1. 9	276,980	2,326,017	26.72	21.40	昭和63. 7. 19	解散 H 3. 2. 5
則 武	〃	〃	463,929	3,823,734	26.69	22.36	平成 6. 2. 18	解散 H 7. 3. 22
日 野	〃	昭和59. 2. 14	532,021	5,700,000	29.37	26.37	平成10.10. 9	解散 H13.10.31
香 蘭	市	平成 2.10. 1	90,403	3,350,000	29.31	26.45	平成13. 4. 13	
真 福 寺 南	組合	平成 3. 1. 18	204,624	4,442,605	24.10	21.25	平成12. 1. 21	解散 H13. 3. 30
堀 田	〃	平成 3. 6. 21	258,414	3,431,000	28.41	24.07	平成13. 7. 6	解散 H14. 3. 24
正 木 北 部	〃	平成 3.12.27	150,467	1,986,702	24.34	18.64	平成15. 5. 23	解散 H16. 1. 21
正 木	〃	平成 8.11.21	235,276	3,543,575	27.67	25.19	平成20. 2. 1	解散 H20.11. 7
鷺山・下土居	〃	平成10. 1. 30	293,125	5,341,000	27.85	18.68	平成25. 8. 2	解散 H26. 3. 20
正 木 西 部	〃	平成10.11.18	183,335	3,296,000	27.81	23.49	平成25. 2. 1	解散 H26. 3. 28
鷺 山 第 二	〃	平成13. 3. 1	93,269	1,128,600	27.14	16.62	平成22. 3. 12	解散 H23. 2. 18
岐 阜 駅 北 口	市	平成15. 1. 27	62,172	8,211,934	22.83	22.83	平成27. 6. 5	
宇 佐 一 丁 目 東	組合	平成21. 3. 5	21,317	190,045	39.54	24.71	平成22. 6. 30	解散 H22.10.26
早 田 大 通 沿 道 整 備	個人	平成27. 6. 4	485	104,096	16.10	16.10	平成29.12.25	
施行面積 12,460,914㎡(組合 9,032,435㎡ 市 3,354,518㎡ 個人 73,961㎡)								

土地区画整理事業一覽表
(施行中)

(令和2年4月1日現在)

事業名	分類	認可公告日	施行面積 (㎡)	総事業費 (千円)	減歩率 (%)	公共減歩率 (%)	都市計画決定	備考
則 武 新 田	組合	平成12. 1. 13	356,664	7,911,552	31.88	22.82	平成11.10.26	
鷺 山 中 洙	組合	平成31. 3. 20	55,800	3,072,000	34.15	23.59	平成31. 1. 17	
施行面積 412,464㎡								

10 (一財) 岐阜市みどりのまち推進財団

(1) 概要

岐阜市における都市緑化を推進するため、緑化基金の創設及び緑化思想の啓発、民有地緑化の推進等を目的として、昭和61年4月1日に設立された。

民有地緑化への各種助成や花飾り講習会等を実施するなど、岐阜市の行う緑化活動に協力するほか、岐阜公園堤外駐車場管理業務を受託し、同公園のPRを図るなど、利用者の拡大に努めている。

なお、平成17年4月1日から名称を(財)岐阜市公園協会から(財)岐阜市みどりのまち推進財団へ改称した。さらに、平成25年4月1日から、公益法人制度改革により(一財)岐阜市みどりのまち推進財団へ移行した。

(2) 事業内容

- ・都市公園緑地の管理・保全及び循環型社会形成に寄与する堆肥化事業
- ・岐阜薬科大学薬草園の管理・保全による学術研究支援及び市民への薬草に関する正しい知識の普及支援事業
- ・市民協働による民有地緑化事業の推進及び助成事業
- ・緑化推進及び普及啓発に関する講習会、その他催し物の開催
- ・緑や自然の大切さの普及啓発及び地域活性化を目指した都市公園緑地での各種イベントの実施及び市民の環境保全活動等に対する支援事業
- ・岐阜市緑化基金の造成、管理及び運用事業
- ・茶道の普及啓発事業による観光振興支援事業
- ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業